

新電力大手、日本ロジック協同組合（東京・中央）が電力小売事業から3月末で撤退すること  
が明らかになり、道内の自治体などに影響が広がっている。北海道電力から「電気の送電停止のお知らせ」を知らせを受け取った自治体もある。4月からの電力小売りの全面自由化を前に、安全な電力調達先選びの必要性が改めて浮き彫りになっている。

## 日本ロジック、電力小売り撤退

# 道内自治体、広がる影響

2016.2.25 日経

電気を送電停止のお知らせについて  
のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。  
弊社では、下記営業場所において、日本ロジックとの  
契約を締結しております。  
度、当該契約にもとづき、まことに不承でありますが  
法律にご不在でも一時送電をお断りすることとなります  
ことには、日本ロジックよりお断りすることとなります。

買契約は1月下旬に経済産業省が出した指針に抵触するため、新規契約はできなくなっている。4月以降に自由化対象になる家庭向けでも同種の契約はできない。  
この共同購買契約を結

## 「送電停止」北電から通知も

ただで、事業停止とは思わなかった（士幌町）。自治体の担当者が驚いたのは北電からの通知だった。新冠町には16日付で送電停止の可能性を知らせる通知が届いた。担当者も慌てて北電の担当

日本ロジックと共同購買契約を結ぶ自治体には、北電から「送電停止のお知らせ」が届いた。  
んでいる自治体などには15日、日本ロジックから従来の契約での電力供給を終えるとの通知が届いた。ただこの時点では「指針に抵触する」とい

日本ロジックから電力を調達している主な道内の自治体（カッコ内はうち共同購買）

	契約口数	今後の対応
小樽市	47(0)	早期に新たな事業者を入札する
東川町	3(3)	4月から伊藤忠エネクスに契約先変更
士幌町	4(4)	北電と新規に契約見直し
今金町	12(6)	4月から別の新電力と契約見直し
新冠町	11(2)	4月から別の電力事業者と契約見直し

電から再度連絡があり3月30日まで供給は停止しないと言われたという。トランプとは電力料金未払い。共同購買契約では日本ロジックが道内400口の需要を一括、北電から電気をまぎめ買っている。しかし、日本ロジックは北電へ料金の支払いが滞った」と指摘している。

ており送電停止の可能性の通知に至ったようだ。同社は昨年も別の支払いの遅れで経産省から事業者名を公表されていた。「自販車操業の状況が続いていた（関係者）とされる。同社の撤退で契約中の自治体などは契約先の変更を求められる。今回の混乱では、事業者選びや契約のあり方次第で最悪の場合、送電停止にまで至ることが見えてきた。電力業界に詳しいあかりみらい（札幌市）の越智文雄社長は「割安さばかりを言う事業者に感わされず、信頼できる事業者を選ぶことが大切だ」と指摘している。

電話 011-228-1133  
011-338-1222  
011-564-1223  
011-213-1706  
011-322-1181  
011-322-1181  
011-322-1181  
011-322-1181